

I 県の取組

(1) 推進協議会の概要

◆ 推進協議会委員 (敬称略・五十音順)

| No. | 氏名 | 所属等 | No. | 氏名 | 所属等 |
|-----|-------|------------------------------|-----|-------|----------------------------|
| 1 | 伊藤 照男 | 滋賀県CSアドバイザー | 5 | 菱沼 由美 | 野洲市立野洲北中学校 教頭 |
| 2 | 上村 文子 | 滋賀県スクールソーシャルワーク スーパーバイザー | 6 | 南 雄志 | 滋賀県立愛知高等学校・愛知高等養護 学校 校長 |
| 3 | 武井 哲郎 | 滋賀県CSアドバイザー 立命館大学経済学部 准教授 | 7 | 吉田 尚子 | 竜王町立竜王西小学校 学校運営協議会委員 |
| 4 | 中川 絵美 | 彦根市教育委員会事務局生涯学習課 主査 | | | |

◆ 第1回推進協議会

1 協議会概要

期 日：令和7年6月13日(金) 10:00~11:30

会 場：滋賀県庁 新館4階 教育委員会室 (会場およびオンラインによる開催)

出席者：伊藤座長、菱沼副座長、中川委員、南委員、吉田委員 上村委員・武井委員 (オンライン参加)

事務局：県生涯学習課 (9名)、高校教育課 木部参事、幼小中教育課 野田主幹 (代理)、特別支援教育課 安井参事、
子ども若者部子育て支援課 伊藤主事

- (1) 開会 県生涯学習課長 挨拶
- (2) 座長 (伊藤委員)、副座長 (菱沼委員) 選出
- (3) 協議

- ①令和7年度「学校を核とした地域力強化プラン」について
- ②「地域・学校・家庭の連携・協働体制構築の推進」について
・本年度テーマ“みつめなおして、よりよく”にかかわって
事業の“みつめなおして よりよく”を継続し、推進していく方策等について

2 協議要旨

○目標設定と推進視点

- ・本プランの目標である「子どもの笑顔を増やし、大人の笑顔も増やす」を達成するため、学校に地域とつながる「良さ」を実感してもらうことに注力すべきである。

○学校運営協議会 (CS) の機能強化と人材選出

- ・学校運営協議会の活性化には、「意見だけでなく行動できる」委員を選任し、多様な人材が参画して課題解決に取り組める体制を整えることが肝要である。
- ・学校現場が抱える悩みや課題を、教育委員会など解決につながる適切な場所へ伝えられる仕組みが必要である。
- ・うまくいかないCSは、あて職の方ばかり集まり、学校が解決したい課題について語れないケースであり、うまくいっているCSは事前に少人数で打合せを行い建設的に運営している。

○子どもの主体性・安心感の確保

- ・子どもの意見を尊重し、大人が企画したイベントに参加させるだけでなく、子どもと大人が協働で物事を創り、互いに居場所と役割を見つけられる「安心感」が大切である。
- ・「主体性」を育むには、環境が整うのを待つのではなく、大人自身が受け身にならず、子どもが行動しようとする場面で一緒になって主体的に動くことが大事である。
- ・不登校や居場所のなさといった学校・地域の真の困り事をCSの議題に上げることが、地域を動かすきっかけとなる。

○連携体制の構築と継続性

- ・学校によって状況が全く異なるため、それぞれの学校に合った地域との繋がり方が必要である。
- ・地域連携は、異動する教員を地域側がどう支えるかという視点が必要であり、「土」(地域の方)の選定と「風」(教職員)の立場の支援が重要となる。
- ・小学校から中学校、高校への学びの接続を重視し、地域とつながるカリキュラムを導入することで、子どもたちのキャリア教育にもつながる好循環が生まれる。

◆第2回推進協議会

1 協議会概要

期日：令和8年1月29日（木）15:00～16:30

会場：滋賀県庁 北新館5階 5-C会議室（会場およびオンラインによる開催）

出席者：伊藤座長、菱沼副座長、上村委員（※オンライン参加）、武井委員、中川委員、南委員、吉田委員
事務局：県生涯学習課（7名）、高校教育課 木部参事、幼小中教育課 白石参事、特別支援教育課 安井参事、
子ども若者部子育て支援課 伊藤主事

(1) 開会 伊藤座長 挨拶

(2) 報告

令和7年度滋賀県各事業の取組について

① 成果と課題について

② 県実施事業について

③ 各市町における地域学校協働活動の取組状況について

④ 県立学校地域協働モデル事業について

⑤ コミュニティ・スクール導入状況およびCSアドバイザー会議・派遣について

⑥ 県および市町における家庭教育支援の状況について

(3) 協議

今後の地域と学校の連携・協働体制の推進のあり方について

2 協議要旨

【校種（小・中・高）による認識の差と連携の課題】

- ・中学校では地域とのつながりをイメージしにくい面があり、小学校の取組を中学校でも継続させるなど、活動を連携させる必要がある。
- ・研修会のワークショップなどの場では、小学校関係者や地域コーディネーターと活動を共にすることが多い一方、中学校関係者と同席する機会が少ないと感じる。

【中学校における喫緊の課題と地域連携の必要性】

- ・中学校は今後、部活動の地域展開（地域移行）に伴い、地域連携を密にしなければ立ち行かない場面が増え、ニーズはさらに強まる。
- ・外国にルーツを持つ子どもが急増しており、教員だけで対応するのではなく、地域とのつながり（優しい日本語を用いた支援など）が必要とされている。
- ・地域資源をどう活用して形を作るか模索している状況であり、地域住民が「協力者」を繋いでくれる体制づくりが喫緊の課題である。

【高校・特別支援学校の「魅力化」と社会との接点】

- ・生徒減少が進む中、地域や企業といかに連携できるかが、高校の魅力向上の鍵であり、学校側の意識改革が大きな課題である。
- ・大学生や社会人などの「年上の存在」との繋がりは、高校生の進路決定やキャリア形成に大きく役立つ。
- ・特別支援学校において、企業実習などの点での交流だけでなく、地域住民が気軽に立ち寄れるスペースを作るなど、日常的に繋がれる関係性を築きたい。

【「居場所づくり」を通じた働き方改革と子どもへの効果】

- ・校内にCSによる居場所を設けることで、先生以外の多様な大人の眼差しにふれ、子どもの心身が安定する事例がある。
- ・しんどさを抱える子どもたちを地域がカバーできる学校づくりこそが、結果として教職員の働き方改革や業務軽減に直結する。
- ・コーディネーター任せで、学校の課題を対応することは難しいため、課題意識をもつ校長に積極的にアプローチしていくことが子どもにとって最善である。

【地域を「社会」と捉え直すパラダイムシフト】

- ・不登校対策として空き教室を柔軟にカスタマイズするなど、社会課題を解決するための思考が必要である。
- ・過去の子育て論を押し付けるのではなく、現代を生きる30～40代の子育て世代が無理なく参画できる委員構成への配慮が必要である。
- ・コーディネーターにボランティア集めを頼むだけの段階に留まっていないか、CS設置そのものが目的化していないかを問い直すべきである。

令和7年度

「地域と学校の連携・協働体制構築事業」で重点的に取り組む課題に応じた目標等について

●令和7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

| 実施自治体名 | 課題の類型 1 | 課題の類型 2 | 背景・現状・課題の詳細 | 左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組 | 左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組 | 本事業で達成する目標 (アウトカム) | 目標の達成度を測る指標 | 現状の数値 | 単位 | 本年度の目標値 |
|----------|-----------|-----------------|---|--|---|---|--|-------|----|---------|
| 25000滋賀県 | ①学校運営上の課題 | 教職員の時間外勤務の是正 | 教職員の時間外勤務が深刻な状況となっている。時間外勤務の縮減や働きやすい職場づくりによって「学校における働き方改革」を進めることが課題となっている。 | 県が直接実施する「研修会」は、質的向上を目指して“みつめなおして、よりよく”をテーマに開催する。「CSアドバイザー派遣」は、CSの導入にむけての情報提供や学運協の熟議の活性化により「地域と学校の連携・協働」の実現に向けた伴走支援を行う。地域と学校の連携・協働により教職員が担う業務を地域学校協働活動推進員や地域コーディネーター、ボランティア等が分担したり、協力したりするようCSアドバイザー派遣でアドバイスする。 | ・多様な立場の参加につながるよう研修会を周知し、互いの立場の理解を促進する。 ・研修会では、当事者の思いに寄り添うワークショップ等の体験的な学びを充実する。 ・「地域と学校の連携・協働」を推進する事業で現在教職員が担っていることを地域学校協働活動推進員やボランティア等が分担したり、協力したりするようCSアドバイザー派遣でアドバイスする。 | 地域と学校の連携協働によって教職員の業務負担が軽減され、「学校における働き方改革」につながる。 | ・「今年度の地域と学校の連携・協働の取組によって、『学校における働き方改革』につながっている。」と回答する学校のパーセンテージ | 86 | % | 78 |
| 25000滋賀県 | ①学校運営上の課題 | 社会に開かれた教育課程への対応 | 社会に開かれた教育課程についての教職員の理解が進んでいない。地域と学校の連携協働によって、子どもたちの主体的な学びや学びの深まりを保障することが課題となっている。 | 県が直接実施する「研修会」や「CSアドバイザー派遣」を通して、教職員、学校運営協議会委員、地域学校協働活動推進員、行政担当者、社会教育士等に「社会に開かれた教育課程」の理念や地域と学校の連携・協働する価値について、講演や具体的な事例、ワークショップ等により理解を深め、子どもの豊かな学びを実現する。 | ・研修会では、小学校から高等学校まで子どもが切れ目のなく、「地域と学校の連携・協働」による豊かな学びにつながる事例等を通して学びを深める。 ・CSアドバイザー派遣では、「社会に開かれた教育課程」の理念や地域と学校が連携・協働することの価値や効果を伝え、教職員の理解を深める。 | 地域と学校の連携協働によって社会に開かれた教育課程が実現し、そのことで、子どもたちが主体的に学んだり、学びを深めたりすることができる。 | ・「今年度の地域と学校の連携・協働の取組によって、子どもたちの主体的な学びにつながったり、子どもの学びが深まったりしている。」と回答する学校のパーセンテージ | 91 | % | 90 |

1 目標値の達成状況の把握について

事業実施市町において、地域学校協働活動を実施している小中学校に対して、しがねっと受付をとおしてアンケートを実施した。

2 実施期間

令和7年12月2日～12月22日

3 回答数および回答率

187校(小学校134校、中学校53校)／100%

4 結果

(1)地域と学校の連携協働によって教職員の業務負担が軽減され、「学校における働き方改革」につながる。

| R6年度 | R7年度目標 | R7結果 |
|-------|--------|-------|
| 76.0% | 78.0% | 86.1% |

※10.1ポイント向上した。

(2)地域と学校の連携協働によって社会に開かれた教育課程が実現し、そのことで、子どもたちが主体的に学んだり、学びを深めたりすることができる。

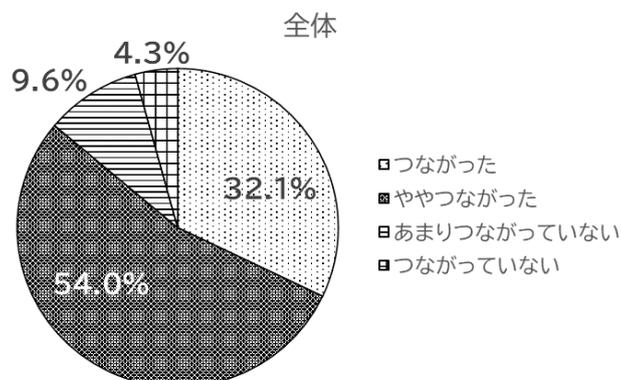
| R6年度 | R7年度目標 | R7結果 |
|-------|--------|-------|
| 88.3% | 90.0% | 91.5% |

※3.2ポイント向上した。

令和7年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」で重点的に取り組む課題に応じた目標達成を図るためのアンケート【質問1】地域と学校の連携協働の取組によって「学校における働き方改革」につながりましたか。

| 校種 | 校数 | つながった | ややつながった | あまりつながっていない | つながっていない |
|-----|-----|-------|---------|-------------|----------|
| 小学校 | 134 | 50 | 73 | 9 | 2 |
| 中学校 | 53 | 10 | 28 | 9 | 6 |
| 全体 | 187 | 60 | 101 | 18 | 8 |

| 校種 | つながった | ややつながった | あまりつながっていない | つながっていない |
|-----|-------|---------|-------------|----------|
| 小学校 | 37.3% | 54.5% | 6.7% | 1.5% |
| 中学校 | 18.9% | 52.8% | 17.0% | 11.3% |
| 全体 | 32.1% | 54.0% | 9.6% | 4.3% |
| | 86.1% | | | |



(参考:R6年度)

| 校種 | つながった | ややつながった | あまりつながっていない | つながっていない |
|-----|-------|---------|-------------|----------|
| 小学校 | 38.5% | 43.4% | 16.8% | 1.4% |
| 中学校 | 26.7% | 31.1% | 28.9% | 13.3% |
| 全体 | 35.6% | 40.4% | 19.7% | 4.3% |
| | 76.0% | | | |

質問1について

- 全体の強肯定は、昨年度より3.5ポイント低下した。
- 全体では、86.1%が肯定的な回答であったが、小学校では91.8%が肯定的な回答であったのに対し、中学校では71.7%となり20ポイント以上の差があった。
- 前年度と比較すると、肯定的な回答は10.1ポイント向上した。

○肯定的な意見

1. 連絡調整・事務手続きの代行

- ・「総合学習における講師選定や派遣依頼などをコーディネーターが担当したことによって、教員の負担が軽減された」
- ・「外部との日程調整や依頼文を推進員が作成してくださっている」
- ・「ボランティアさんとの連絡や内容の確認、案内文書の作成など担任の準備が削減された」

2. 学習支援・授業補助(専門指導)

- ・「家庭科のミシンや図画工作科の糸鋸を使用する際の補助では、人員不足の中、きめ細かく対応いただき助かっている」
- ・「専門的な知識を持っている人がいることにより内容が充実し、教材研究や準備の時間が減る等の負担軽減がなされた」
- ・「職場体験の受入事業所の紹介を地域の方が協力したことで、学校側が単独で事業所を探す負担が大幅に減った」

3. 環境整備・施設管理の代行

- ・「夏休み学校閉庁中の水やりなどを地域の皆様が担ってくれたおかげで、完全休養できる日が増えた」
- ・「運動場の除草作業や花壇整備、施設の修繕をボランティアの方が担い、教職員の負担が減った」

4. 安全確保・児童生徒の見守り

- ・「朝の図書館開放を地域の方で運営いただくことで、教師がいなくても生徒の安心安全な居場所が確保され、負担軽減になっている」
- ・「登下校の安全指導や、昼休みの校内見守りに地域団体が参加することで、教諭は生徒対応に専念することができた」

5. 不登校支援・個別ニーズへの対応

- ・「不登校傾向にある児童の登校支援を家庭教育支援員におこなってもらうことで、出席日数が増えた」
- ・「地域の方とともに子どもへの関わりを深める中で、勤務時間を超過して対応するような生徒指導事案が減少した」

6. 部活動・学校行事の運営サポート

- ・「部活動の地域での受け皿を確保できたことで、顧問配置にゆとりができた」
- ・「体育大会で、地域の方々が外れたゼッケンの縫い付けや用具の準備、巡回業務をしてくださった」

7. 学校運営の計画・整理

- ・「CS 会議において、学校の年間行事を確認し整理、調整することができた」
- ・「地域の方が学校の事情や教員の多忙さを理解してくださる中で、ボランティアの調整が進みつつある」

○否定的な意見

1. 新たな連絡調整・事務負担の発生

- ・「提出書類の準備や予算計画など、教頭の業務が増える結果となっている」
- ・「地域連携のための事務が増え、担当教員の業務量が拡大している」
- ・「具体的な役割分担が曖昧なため学校側に負担が集中している。事務や報告書作成、イベントの増加など『新しい業務の追加』と感じられる」
- ・「活動自体は有意義だが、連携や打ち合わせに時間を要するため、改革にはつながらなかった」

2. 現場の実感・業務削減効果の限界

- ・「支援の手は増えたが、教員の働き方自体が変わるまでには至っていない」
- ・「教員の仕事を分担できる範囲が限られている」

3. 目的の乖離(教育重視・働き方改革の視点欠如)

- ・「教育の質の向上には寄与しているが、働き方の観点での協働は特に行っていない」
- ・「働き方改革につながる具体的な事例がない」

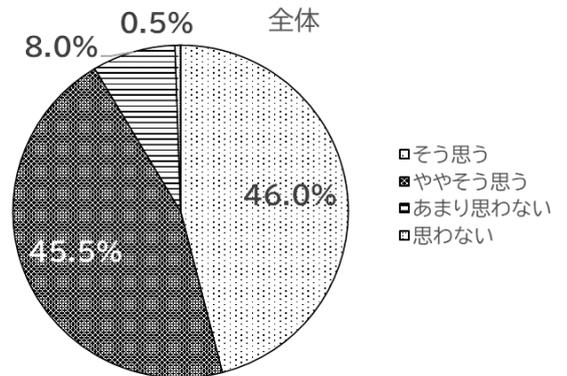
4 推進体制・組織運営の未整備

- ・「今年度立ち上げたばかりであり、まだ十分に活用できていない」「組織自体が成立しておらず、コーディネーター任せでは限界がある」
- ・「組織自体が成立しておらず、コーディネーター任せでは限界がある」

【質問2】地域と学校の連携協働の取組によって、子どもの主体的な学びにつながったり、子どもの学びが深まりましたか。

| 校種 | 校数 | そう思う | ややそう思う | あまり思わない | 思わない |
|-----|-----|------|--------|---------|------|
| 小学校 | 134 | 68 | 59 | 6 | 1 |
| 中学校 | 53 | 18 | 26 | 9 | 0 |
| 全体 | 187 | 86 | 85 | 15 | 1 |

| 校種 | そう思う | ややそう思う | あまり思わない | 思わない |
|--------|-------|--------|---------|------|
| 小学校 | 50.7% | 44.0% | 4.5% | 0.7% |
| 中学校 | 34.0% | 49.1% | 17.0% | 0.0% |
| 全体 | 46.0% | 45.5% | 8.0% | 0.5% |
| 91.50% | | | | |



(参考:R6年度)

| 校種 | そう思う | ややそう思う | あまり思わない | 思わない |
|-------|-------|--------|---------|-------|
| 小学校 | 49.7% | 43.4% | 7.0% | 0.0% |
| 中学校 | 28.9% | 44.4% | 15.6% | 11.1% |
| 全体 | 44.7% | 43.6% | 9.0% | 2.7% |
| 88.3% | | | | |

質問2について

○全体の強肯定は、昨年度より1.3ポイント向上した。

○全体では、91.5%が肯定的な回答であったが、小学校では94.7%が肯定的な回答であったのに対し、中学校では83.1%となり11ポイント以上の差があった。

○前年度と比較すると、肯定的な回答は3.2ポイント向上した。

○肯定的な意見

1. 体験的・実践的な学習の充実

- ・「5年田植え稲刈り体験、3年大豆植え収穫体験を支援していただき、子どもたちが貴重な体験を通して学習を深めることができた」
- ・「サポーターさんと野菜の苗を植えることから始め、ともに収穫をすることで、食への関心や感謝の心が育つとともに、協働性を培えた」
- ・「地域ならではの体験的な活動を通して、探究的な学びを進めることができた」

2. 個別支援・見守りによる安心感と活動の幅の拡大

- ・「まち探検等で、教員だけでは引率人数の都合で希望が叶わなかったところへも、調べ学習に出かけることができた。また、個々に付き添っていただくことで、最後まで意欲をもって学習に取り組めた」
- ・「担任1人では目の届かないところをサポートしていただき、無駄なく子どもが学習に取り組めた」

3. 専門的な知識・生きた知見の獲得

- ・「地域の歴史や建造物に対して、地域の人々の思いや大切にしてきた経緯を聞くことで、いくら教師が知識をつけて話をしても引き出せないような、深い学びや主体性が生まれている」
- ・「実社会との接点が増え、地域の人材や団体と関わることで、子どもは教室内だけでは得られない『生きた知識』に触れることができた」

4. 生徒主体の企画・運営・社会参画

- ・「行事の企画運営の段階から、児童会とボランティアの皆さんが協議を行い、子どもたちが自分たちで考え、意見を出し合ったことを実現するために協力いただけた」
- ・「生徒会執行部を中心に、活動したいと思う企画を実現させることで、成功体験が次の生徒の主体性を育むことにつなげることができた」

5. 学習意欲の向上と探究の深化

- ・「自分たちの地域が題材になることで学びの意欲が高まった」
- ・「専門的な話を聞くことができるため、子どもたちの興味関心が高まった」

6. 地域への愛着・誇りの醸成

- ・「伝統的な漁法を教えていただく活動では、その思いに触れることで『琵琶湖の魚を大切にしよう』『伝統を守ろう』という気持ちが芽生えた」
- ・「地域課題を自分事として捉え、主体的に解決策を考える力を身につけた。学びが社会とつながる実感を得ている」

7. 多世代交流による社会性・コミュニケーション力の育成

- ・「地域の大人とコミュニケーションを図る機会となり、自分について振り返り、今後の生き方に主体的に向き合う大変よい機会であった」
- ・「地域の方との交流会の運営を通して、自分の意見が認められることで自信を深め、自己肯定感が高まり、より主体的に活動に参加する姿が見られるようになった」

○否定的な意見

1. 生徒の受動化・主体性の欠如

- ・「地域の方が段取りをすべて決め、事前準備も早くから行ってくださるため、生徒が主体的になる場面を作り出しにくい」
- ・「サポーターが手をかけすぎてしまう場面があり、学習が受け身になっている子の姿が見られた」
- ・「地域の支えがあってこそこの学びであることへの自覚が、子どもたちに少ない場面がある」

2. リソースと体制の課題(人材・時間・機会)

- ・「地域の人材が不足しており、高齢化も進んでいる」
- ・「子どもたちが主体的に学ぶための準備と、地域の方の支援を受けるための準備を両立させる時間的余裕を生み出すことが難しい」
- ・「学校と地域との間でお互いのスケジュール調整が難しく、主体性向上の効果が一定にとどまっている」
- ・「地域の方が教育活動に直接関わることができる機会が限られている」

3. 教育課程・学習内容との連携不足

- ・「活動の内容が教科書などの教材につながりにくい」
- ・「子どもの学習活動と地域活動がまだ十分に連携しきれていない」
- ・「そもそも、現在の活動自体が主体的な学びに直接つながる取組ではない」

4. 実施段階・運用上の限界

- ・「今年度から始まったばかりの取組であり、活用の方法を模索している段階である」
- ・「地域との連携でできることは限られており、何でも学校の意向に沿ってもらえるわけではない」
- ・「子どもが学ぶための土台や素地は作られているが、実際の主体的な姿を生む活動にはなりにくかった」